



土石流に寸断された災害直後の町道6号

下岡 憲国 議員

防災対策基本条例



Q 自助・共助・公助連携の為に町防災条例を

A 行政・町民などの役割明確化へ向け研究する

質問(議員) 7月の豪雨災害に際し、町は災害直後の初動救助体制、避難所運営、避難行動要支援者への対応など問題があった。改善策の検討が必要である。

答弁(町長) 町民避難アンケートや自主防災組織へのインタビューにより課題を抽出し、住民参加により実効性ある対策を立案する。避難行動要支援者については、個別プラン作成に向け名簿を自主防災組織へ提供できるよう検討する。

質問(議員) 町が一方的に地域防災計画を作るのではなく、住民と協議しその結果を文書化する、即ち条例の制定が必要ではないか。

答弁(町長) 課題である避難について、行動に繋がる策を住民の側からも発案して欲しい。その為にも条例を調査研究する。

その他の質問

- 中学校給食は

多田 雄一 議員

新公民館



Q 文化の拠点として町内外へ発信してはどうか

A 地域づくりの拠点として各種活動に対応する

質問(議員) 新公民館を文化の拠点として、ホールは講演会、音楽会などを優先し、スポーツ系の使用は現公民館の体育館を継続使用してはどうか。

答弁(教育長) 新公民館は地域づくりの拠点とし、文化、歴史、音楽、健康、スポーツなど各種活動に対応した場として、また様々な情報を発信する拠点とする。

Q 不審者対策として「子ども女性

100番」の家の再確認を

A 毎年PTAで実施

質問(議員) 設置して年数が経過しているが再確認すべきでは。

答弁(町長) 確認作業は続ける。



新公民館を文化の拠点に



試食して温かくおいしかったデリバリー給食

佐中 十九昭 議員

中学校給食



Q 学校生活の一環で有る給食をなぜ見送ったか

A 学校給食法に規定の責務は十分認識している

質問(議員) 給食は学校生活の一環であり、欠食児童救済から全ての子どもへの社会保障へと発展してきている。給食の原点に立ち返って実施する必要があるのでは。

答弁(教育長) 給食の導入検討にあたり、アンケート調査や昼食の現状を精査したところ、貧困対策などの効果が望めないと分析した。さらに今後も調査研究する。

Q 減災から防災社会を

A 知識や意識の高揚に努める

質問(議員) 国難・災害に強いインフラなど、社会基盤と防災体制強化はどうするのか。

答弁(町長) 7月豪雨の災害対応の検証を行い、その結果を基に課題など対応する。また、地域防災計画を見直し、啓発、防災教育など減災・防災対策の充実を図る。

その他の質問

- 平和と暮らしと自治体の役割は

一般質問

町政を問う

「一般質問」とは、議員が町の行政全般にかかわるさまざまなテーマについて、町の方針や町長の考えなどを聞いたものです。一般質問は年に4回開催する定例会ごとに行います。平成30年12月定例会においては、14人の議員が24項目の質問を行いました。ここでは、各議員の質問の要旨をご紹介します。(全文については、町議会ホームページの「会議録」に掲載します。)



会議録へのQRコード

